

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第109期 (平成21年3月31日)	第110期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	295,417	24,734
受取手形	1,803	1,439
売掛金	※1 411,828	※1 389,543
有価証券	30,000	85,000
商品及び製品	80,643	72,851
仕掛品	16,697	12,810
原材料及び貯蔵品	19,778	13,201
前渡金	※1 647	※1 1,351
繰延税金資産	20,037	25,390
短期貸付金	※1 19,337	※1 13,387
未収入金	※1 177,121	※1 197,789
その他	8,121	※1 3,225
貸倒引当金	△2,908	△1,241
流動資産合計	1,078,524	839,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,915	293,353
減価償却累計額	△194,632	△197,804
建物（純額）	88,283	95,548
構築物	19,683	20,549
減価償却累計額	△15,544	△15,750
構築物（純額）	4,139	4,799
機械及び装置	36,257	25,316
減価償却累計額	△33,848	△23,387
機械及び装置（純額）	2,408	1,928
車両運搬具	161	152
減価償却累計額	△153	△145
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	278,026	252,235
減価償却累計額	△228,696	△209,049
工具、器具及び備品（純額）	49,329	43,185
土地	71,111	70,704
建設仮勘定	1,991	2,978
有形固定資産合計	217,271	219,151
無形固定資産		
ソフトウェア	76,863	77,662
施設利用権	3,691	3,639
その他	4,584	3,948
無形固定資産合計	85,139	85,250

(単位：百万円)

	第109期 (平成21年3月31日)	第110期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,955	95,813
関係会社株式	680,615	757,676
関係会社長期貸付金	2,600	2,600
破産更生債権等	2,486	1,189
前払年金費用	61,134	48,558
その他	※1, ※2 24,670	※1, ※2 24,103
貸倒引当金	△4,040	△3,179
投資その他の資産合計	921,422	926,761
固定資産合計	1,223,834	1,231,163
資産合計	2,302,358	2,070,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 549,177	※1 539,919
短期借入金	45,013	7,676
1年内返済予定の長期借入金	8,290	15,510
1年内償還予定の社債	300,000	150,000
リース債務	※1 3,003	※1 2,880
未払金	※1 46,621	※1 47,987
未払費用	※1 102,543	※1 97,944
未払法人税等	836	1,585
前受金	※1 24,667	※1 32,327
預り金	※1 41,157	※1 29,488
製品保証引当金	7,176	5,837
工事契約等損失引当金	2,574	18,660
債務保証損失引当金	7,854	12,037
役員賞与引当金	—	93
その他	※1 2,791	※1 2,682
流動負債合計	1,141,707	964,630
固定負債		
社債	380,000	230,000
長期借入金	67,478	117,968
リース債務	※1 6,632	※1 7,059
繰延税金負債	41,305	16,805
電子計算機買戻損失引当金	25,837	23,514
リサイクル費用引当金	5,725	5,549
その他	4,642	5,381
固定負債合計	531,620	406,278
負債合計	1,673,328	1,370,908

(単位：百万円)

	第109期 (平成21年3月31日)	第110期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	169,108	166,675
資本剰余金合計	169,108	166,675
利益剰余金		
利益準備金	2,688	3,928
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,332	3,955
繰越利益剰余金	74,387	188,245
利益剰余金合計	82,408	196,130
自己株式	△2,133	△2,723
株主資本合計	574,008	684,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,144	15,030
繰延ヘッジ損益	2,878	—
評価・換算差額等合計	55,022	15,030
純資産合計	629,030	699,738
負債純資産合計	2,302,358	2,070,647

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 2,423,503	※1 2,148,982
売上原価		
製品期首たな卸高	79,878	80,643
当期製品製造原価	643,510	582,898
当期買入製品受入高等	※4 1,239,383	※4 1,065,076
合計	1,962,771	1,728,617
製品期末たな卸高	80,643	72,851
製品他勘定振替高	※5 46,389	※5 34,273
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,835,739	※1, ※2, ※3 1,621,492
売上総利益	587,763	527,489
販売費及び一般管理費	※6 547,016	※6 506,895
営業利益	40,747	20,593
営業外収益		
受取利息	※1 3,262	※1 751
受取配当金	※1 76,764	※1 35,154
雑収入	11,852	12,579
営業外収益合計	91,879	48,485
営業外費用		
支払利息	1,946	2,610
社債利息	8,450	7,850
為替差損	5,949	229
固定資産廃棄損	2,511	2,167
雑支出	18,951	17,821
営業外費用合計	37,810	30,679
経常利益	94,816	38,399
特別利益		
投資有価証券売却益	※7 3,207	※7 98,547
債務保証損失引当金戻入額	※8 10	※8 924
特別利益合計	3,217	99,471
特別損失		
関係会社株式評価損	※9 11,769	※9 9,292
債務保証損失引当金繰入額	※10 2,719	※10 8,847
減損損失	※11 5,039	449
事業構造改善費用	※12 26,073	—
投資有価証券評価損	※13 12,788	—
特別損失合計	58,389	18,588
税引前当期純利益	39,644	119,282
法人税、住民税及び事業税	△2,860	△4,338
法人税等調整額	△5,376	△2,500
法人税等合計	△8,237	△6,838
当期純利益	47,881	126,121

【製造原価明細書】

		第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		136,797	18.4	126,949	18.8
II 労務費		122,988	16.5	114,936	17.0
III 外注加工費		412,216	55.4	377,231	55.8
IV 経費	※1	71,733	9.7	56,606	8.4
当期総製造費用		743,736	100.0	675,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,231		16,697	
合計		770,967		692,420	
期末仕掛品たな卸高		16,697		12,810	
他勘定振替高	※2	110,760		96,712	
当期製品製造原価		643,510		582,898	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第109期 25,686百万円、第110期 15,779百万円)であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他 第109期 77,828百万円、第110期 67,074百万円)及び固定資産(第109期 8,407百万円、第110期 8,240百万円)への振替高であります。

3. 外注加工費の区分掲記  
(第109期)

当社は、平成20年1月に携帯電話事業、3月にL S I 事業、7月に光伝送システム事業の製造部門等を分社したほか、平成21年3月にHDD用ヘッド事業を終息するなど、事業形態がハードウェアの製造からサービスの提供へシフトしております。このため、第108期において「材料費」に含めておりました受注制作のソフトウェア等に係る外注加工費(第108期396,282百万円)は、第109期より区分掲記しております。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	169,181	169,108
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
自己株式の処分	△73	△627
当期変動額合計	△73	△2,432
当期末残高	169,108	166,675
資本剰余金合計		
前期末残高	169,181	169,108
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
自己株式の処分	△73	△627
当期変動額合計	△73	△2,432
当期末残高	169,108	166,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	620	2,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,068	1,239
当期変動額合計	2,068	1,239
当期末残高	2,688	3,928
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,343	5,332
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4,033	—
特別償却準備金の取崩	△1,044	△1,376
当期変動額合計	2,989	△1,376
当期末残高	5,332	3,955
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,244	74,387
当期変動額		
剰余金の配当	△22,749	△13,639
特別償却準備金の積立	△4,033	—
特別償却準備金の取崩	1,044	1,376
当期純利益	47,881	126,121
当期変動額合計	22,143	113,858
当期末残高	74,387	188,245

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	55,207	82,408
当期変動額		
剰余金の配当	△20,681	△12,399
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	47,881	126,121
当期変動額合計	27,200	113,721
当期末残高	82,408	196,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△869	△2,133
当期変動額		
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	228	22,102
当期変動額合計	△1,264	△589
当期末残高	△2,133	△2,723
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	548,144	574,008
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益	47,881	126,121
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	155	21,475
当期変動額合計	25,863	110,700
当期末残高	574,008	684,708
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88,585	52,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,441	△37,113
当期変動額合計	△36,441	△37,113
当期末残高	52,144	15,030
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	122	2,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,755	△2,878
当期変動額合計	2,755	△2,878
当期末残高	2,878	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	88,708	55,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,685	△39,991
当期変動額合計	△33,685	△39,991
当期末残高	55,022	15,030

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	636,852	629,030
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益	47,881	126,121
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	155	21,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,685	△39,991
当期変動額合計	△7,822	70,708
当期末残高	629,030	699,738

【重要な会計方針】

項目	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …主に移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …主に移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																				
7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア 等に係る収益の認識基準 等	当期末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる場合については工事進 行基準を適用し、その他の場合につい ては工事完成基準を適用しております。な お、工事進行基準を適用する場合の当 期末における進捗度の見積りは、原価比 例法を用いております。	当期末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる場合については工事進 行基準を適用し、その他の場合につい ては工事完成基準を適用しております。な お、工事進行基準を適用する場合の当 期末における進捗度の見積りは、原価比 例法を用いております。																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 628 946 1076"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 628 722 683">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="722 628 946 683">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 683 722 738">1. 先物取引</td> <td data-bbox="722 683 946 1076" rowspan="5">原則的に実需に基 づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 738 722 792">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 792 722 869">3. オプション 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 869 722 923">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 923 722 978">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="502 978 946 1076">*1～4の要素を2つ 以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び 金利等の相場変動に伴うリスクの軽 減、又は資金調達コストの低減、資金 運用利回りの向上を目的に、通貨及び 金利に係るデリバティブ取引を利用し ております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・ 債務を対象としてデリバティブ取引を 行っており、投機及びトレーディング 目的ではデリバティブ取引は行ってお りません。また、市場リスクを増大さ せるようなデリバティブ取引は原則的 に行っておりません。さらに、契約先 の選定にあたっては、信用リスクを充 分に考慮しております。したがいまし て、当社の利用しているデリバティブ 取引に係る市場リスク及び信用リスク は僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関す る管理規定を定めており、この規定に 基づき取引を行い、ヘッジの有効性の 判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション 取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ 以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="984 628 1428 1076"> <thead> <tr> <th data-bbox="984 628 1204 683">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1204 628 1428 683">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="984 683 1204 738">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1204 683 1428 1076" rowspan="5">原則的に実需に基 づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 738 1204 792">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 792 1204 869">3. オプション 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 869 1204 923">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 923 1204 978">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="984 978 1428 1076">*1～4の要素を2つ 以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び 金利等の相場変動に伴うリスクの軽 減、又は資金調達コストの低減、資金 運用利回りの向上を目的に、通貨及び 金利に係るデリバティブ取引を利用し ております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・ 債務を対象としてデリバティブ取引を 行っており、投機及びトレーディング 目的ではデリバティブ取引は行ってお りません。また、市場リスクを増大さ せるようなデリバティブ取引は原則的 に行っておりません。さらに、契約先 の選定にあたっては、信用リスクを充 分に考慮しております。したがいまし て、当社の利用しているデリバティブ 取引に係る市場リスク及び信用リスク は僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関す る管理規定を定めており、この規定に 基づき取引を行い、ヘッジの有効性の 判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション 取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ 以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション 取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ 以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション 取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ 以上含む取引																						

項目	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更) 従来、当社の主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用していましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当期の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となったことに伴い、当期より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,878百万円、27,231百万円、15,070百万円であります。 前期において、「流動負債」の「買掛金」に含めておりましたが、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額（前期1,803百万円）は、当期より「工事契約等損失引当金」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第109期 (平成21年3月31日)	第110期 (平成22年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 125,918百万円 未収入金 119,196 買掛金 295,652 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 20,327百万円 負債 50,212	売掛金 115,859百万円 未収入金 147,406 買掛金 292,580 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 13,965百万円 負債 47,813
※2. 従業員に対する長期貸付金	231百万円	203百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	70,660百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. (Fujitsu America, Inc. が平成20年10月に商号変更)の銀行借入金 40,787百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 11,900 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,878 ・従業員の住宅ローン 3,901 ・Fujitsu EMEA PLCのMedium Term Note 発行 2,870 ・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 2,500  上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。  (追加情報) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	42,409百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 20,489百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 9,300 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,989 ・従業員の住宅ローン 3,084  上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。  (追加情報) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。
4. 関係会社の範囲に関する事項	(追加情報) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	(追加情報) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

## (損益計算書関係)

摘要	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	672,886百万円	売上高
	仕入高	1,216,663	仕入高	1,477,157
	受取利息	362	受取利息	202
	受取配当金	67,149	受取配当金	32,492
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額11,075百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,523百万円が売上原価に含まれております。	
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	2,574百万円		18,011百万円	
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失	13,067百万円	電子計算機買戻損失	10,405百万円
	引当金繰入額		引当金繰入額	
	製品保証引当金繰入額	414	製品保証引当金繰入額	9,504
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	19,186百万円		17,830百万円	
※6. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	従業員給料手当	110,468百万円	従業員給料手当	104,996百万円
	販売促進費	19,932	販売促進費	18,410
	荷造費・運賃・保管料	19,531	荷造費・運賃・保管料	16,533
	減価償却費	9,223	減価償却費	6,861
	広告宣伝費	11,541	広告宣伝費	11,010
	研究開発費	163,919	研究開発費	134,745
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	163,919百万円		134,745百万円	
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約52%		約54%	
※7. 投資有価証券売却益	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。		投資有価証券の売却益89,209百万円及び関係会社株式の売却益9,338百万円であります。うち、関係会社との取引によるものは5,289百万円であります。投資有価証券の売却益は主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	
※8. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	
※9. 関係会社株式評価損	主に光伝送システム事業の英国の製造・販売子会社に係るものであります。		主に米州の販売子会社に係るものであります。	

摘要	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)															
※10. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものであります。	債務超過の関係会社に係るものであります。															
※11. 減損損失	<table border="1" data-bbox="488 279 960 716"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDD事業 製造開発設備</td> <td>機械及び装置、 建物等</td> <td>長野県 長野市等</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若松市</td> </tr> <tr> <td>光伝送システム 事業開発設備</td> <td>工具、器具及び 備品等</td> <td>神奈川県 川崎市等</td> </tr> <tr> <td>光モジュール 事業 製造開発設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び 備品等</td> <td>栃木県 小山市等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="488 722 960 1803">           当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。            当期において、主に北米市場での価格競争激化などにより収益性の低下した光伝送システム事業、光モジュール事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,039百万円)を減損損失に計上いたしました。また、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,598百万円)を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。            これらの内訳は、機械及び装置3,796百万円、工具、器具及び備品2,725百万円、土地2,714百万円、建物2,435百万円、その他965百万円であります。            回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。また使用価値の算定において、光伝送システム及び光モジュール事業に係る資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。         </p>	用途	種類	場所	HDD事業 製造開発設備	機械及び装置、 建物等	長野県 長野市等	賃貸不動産	土地	福島県 会津若松市	光伝送システム 事業開発設備	工具、器具及び 備品等	神奈川県 川崎市等	光モジュール 事業 製造開発設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	栃木県 小山市等	
用途	種類	場所															
HDD事業 製造開発設備	機械及び装置、 建物等	長野県 長野市等															
賃貸不動産	土地	福島県 会津若松市															
光伝送システム 事業開発設備	工具、器具及び 備品等	神奈川県 川崎市等															
光モジュール 事業 製造開発設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	栃木県 小山市等															

摘要	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※12. 事業構造改善費用	事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等25,130百万円、部品事業に係る構造改革費用943百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用には減損損失7,598百万円、関係会社株式評価損1,065百万円、債務保証損失引当金繰入額3,068百万円、貸倒引当金繰入額2,362百万円を含めております。	—————
※13. 投資有価証券評価損	時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。	—————

## (株主資本等変動計算書関係)

第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,089	2,024	290	2,822
合計	1,089	2,024	290	2,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,024千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少290千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,822	45,388	43,031	5,179
合計	2,822	45,388	43,031	5,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,388千株は、主に(株)富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式として取得したものであり、減少43,031千株は、主に当該株式交換に伴い同社株主に割当交付したものであります。

## (リース取引関係)

摘要	第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) であります。  ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) であります。  ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料 1年内 601百万円 1年超 559 合計 1,160	未経過リース料 1年内 4,496百万円 1年超 4,244 合計 8,740

(有価証券関係)

第109期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第109期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,942	109,101	82,158
関連会社株式	13,990	13,553	△437
合計	40,933	122,654	81,720

第110期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	第110期(平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,407	138,646	97,239
関連会社株式	10,013	21,386	11,372
合計	51,420	160,032	108,611

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	702,986
関連会社株式	3,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">237,568百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,547</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">28,932</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,502</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,942</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,890</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,513</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">525,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△394,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,782</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,000</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△3,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△153,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△21,267</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△53.5</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△40.0</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資価額修正</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△20.8</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	237,568百万円	退職給付引当金	94,022	繰越欠損金	87,547	減価償却超過額及び減損損失等	28,932	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,502	未払賞与	11,942	たな卸資産	11,890	電子計算機買戻損失引当金	9,513	債務保証損失引当金	3,353	製品保証引当金	3,064	その他	16,641	繰延税金資産小計	525,979	評価性引当額	△394,196	繰延税金資産合計	131,782	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△35,000	税務上の諸準備金	△3,644	その他	△3,787	繰延税金負債合計	△153,050	繰延税金資産の純額	△21,267	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	△53.5	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△40.0	連結納税に係る投資価額修正	27.0	税務上損金不算入の費用	3.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">236,345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,716</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">24,766</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,699</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,827</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">476,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,598</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△92</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△123,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△11.5</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資価額修正</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	236,345百万円	退職給付引当金	98,838	繰越欠損金	32,716	減価償却超過額及び減損損失等	24,766	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	未払賞与	12,699	たな卸資産	11,827	電子計算機買戻損失引当金	8,825	債務保証損失引当金	5,139	製品保証引当金	2,492	その他	20,515	繰延税金資産小計	476,563	評価性引当額	△344,964	繰延税金資産合計	131,598	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,600	税務上の諸準備金	△2,703	その他	△92	繰延税金負債合計	△123,013	繰延税金資産の純額	8,585	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	△40.9	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5	連結納税に係る投資価額修正	4.7	税務上損金不算入の費用	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7
関係会社株式等評価損	237,568百万円																																																																																																												
退職給付引当金	94,022																																																																																																												
繰越欠損金	87,547																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	28,932																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,502																																																																																																												
未払賞与	11,942																																																																																																												
たな卸資産	11,890																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	9,513																																																																																																												
債務保証損失引当金	3,353																																																																																																												
製品保証引当金	3,064																																																																																																												
その他	16,641																																																																																																												
繰延税金資産小計	525,979																																																																																																												
評価性引当額	△394,196																																																																																																												
繰延税金資産合計	131,782																																																																																																												
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△35,000																																																																																																												
税務上の諸準備金	△3,644																																																																																																												
その他	△3,787																																																																																																												
繰延税金負債合計	△153,050																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△21,267																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																												
評価性引当額の増減	△53.5																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△40.0																																																																																																												
連結納税に係る投資価額修正	27.0																																																																																																												
税務上損金不算入の費用	3.1																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.8																																																																																																												
関係会社株式等評価損	236,345百万円																																																																																																												
退職給付引当金	98,838																																																																																																												
繰越欠損金	32,716																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	24,766																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																												
未払賞与	12,699																																																																																																												
たな卸資産	11,827																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	8,825																																																																																																												
債務保証損失引当金	5,139																																																																																																												
製品保証引当金	2,492																																																																																																												
その他	20,515																																																																																																												
繰延税金資産小計	476,563																																																																																																												
評価性引当額	△344,964																																																																																																												
繰延税金資産合計	131,598																																																																																																												
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,600																																																																																																												
税務上の諸準備金	△2,703																																																																																																												
その他	△92																																																																																																												
繰延税金負債合計	△123,013																																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,585																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																												
評価性引当額の増減	△40.9																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5																																																																																																												
連結納税に係る投資価額修正	4.7																																																																																																												
税務上損金不算入の費用	1.1																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7																																																																																																												

(企業結合等関係)

第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

(FDK株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

3. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

① 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,828百万円
固定資産	2,135百万円
資産合計	11,963百万円

流動負債	5,188百万円
固定負債	3,422百万円
負債合計	8,610百万円

② 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	65,107百万円
営業損失 (△)	△13,155百万円

上記以外は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

摘要	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	304.29	338.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.16	61.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.04	56.68

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	47,881	126,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,881	126,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,807	2,058,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1	3,162
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(3,162)
普通株式増加数 (千株)	208,159	222,222
(うち新株予約権 (千株))	(208,159)	(222,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (660個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権2種類 (510個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第109期 (平成21年3月31日)	第110期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	629,030	699,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	629,030	699,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,067,195	2,064,838

(重要な後発事象)

第109期

企業結合及び事業分離

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の連結子会社化)

当社は、平成20年11月3日に、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.における全株式の50%の株式買取に係る契約をSiemens AGと締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

(FDK株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFDK株式会社の第三者割当増資を、平成21年5月1日を払込期日として、全額引受けすることを決議いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

2. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

当社と株式会社東芝及び昭和電工株式会社は、当社グループのハードディスクドライブ事業及びハードディスク記憶媒体事業を譲渡することで、平成21年2月17日に基本合意し、平成21年4月30日に最終契約書を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

4. 自己株式の取得

上記3. の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

第110期

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 (株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	18,954
		日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,288
		東芝ストレージデバイス(株)	6,965	4,214
		(株)協和エクシオ	3,594,535	2,774
		横浜ゴム(株)	6,189,864	2,723
		日本電信電話(株)	612,000	2,411
		オリンパス(株)	776,737	2,330
		コムシスホールディングス(株)	2,413,849	2,184
		日本光電工業(株)	1,063,779	1,829
		その他(459銘柄)	—	33,711
		計	—	93,033

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	21	21
		計	21	21

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(4銘柄)	85,000	85,000
		小計	85,000	85,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	385
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(15銘柄)	—	2,373
		小計	—	2,759
		計	—	87,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	282,915	15,984	5,546 (37)	293,353	197,804	6,525	95,548
構築物	19,683	1,195	329	20,549	15,750	492	4,799
機械及び装置	36,257	279	11,221 (18)	25,316	23,387	616	1,928
車両運搬具	161	1	10	152	145	2	6
工具、器具及び備品	278,026	18,660	44,450 (380)	252,235	209,049	22,055	43,185
土地	71,111	—	406	70,704	—	—	70,704
建設仮勘定	1,991	37,108	36,121	2,978	—	—	2,978
計	690,147	73,229	98,087 (435)	665,288	446,137	29,691	219,151
無形固定資産							
ソフトウェア	122,541	45,155	41,671 (12)	126,025	48,362	26,410	77,662
施設利用権	4,475	1	46	4,430	790	53	3,639
その他	7,576	1,039	1,861 (1)	6,754	2,806	1,560	3,948
計	134,593	46,196	43,580 (13)	137,209	51,958	28,025	85,250

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	減 少	川崎工場	10,621
		小山工場	3,945
		沼津工場	3,054
		長野工場	1,996
		館林システムセンター	1,735
		富士通ソリューションスクエア	1,632
ソフトウェア	増 加	自社利用	36,917
		市場販売目的	8,238
	減 少	自社利用	30,478
		市場販売目的	11,193

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,948	7,629	6,277	3,879	4,421
製品保証引当金	7,176	9,504	5,655	5,188	5,837
工事契約等損失引当金	2,574	18,011	1,925	—	18,660
債務保証損失引当金	7,854	8,847	—	4,664	12,037
役員賞与引当金	—	93	—	—	93
電子計算機買戻損失引当金	25,837	10,405	12,728	—	23,514
リサイクル費用引当金	5,725	854	23	1,006	5,549

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、HDD事業の譲渡によるものであります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振り替え及び投資先の財政状態の改善等によるものであります。
4. リサイクル費用引当金の当期減少額(その他)は、引当金額の見積り変更に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	23,731
その他	1,003
小計	24,734
合計	24,734

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大丸藤井(株)	285
昭和情報機器(株)	128
(株)協和エクシオ	106
オフィスメーション(株)	85
ホンザキ電機(株)	80
その他	753
合計	1,439

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成22年4月	594
5月	427
6月	295
7月	20
8月以降	103
合計	1,439

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	42,605
(株)富士通パーソナルズ	29,593
(株)富士通エフサス	19,452
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	14,118
日本電子計算機(株)	12,629
その他	271,143
合計	389,543

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
411,828	2,247,886	2,270,170	389,543	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## d 商品及び製品

## 製品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	60,249
ユビキタスプロダクトソリューション	12,602
合計	72,851

## e 仕掛品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	11,669
ユビキタスプロダクトソリューション	1,141
合計	12,810

## f 原材料及び貯蔵品

## 原材料

品名	金額 (百万円)
材料	2
購入部分品	12,834
小計	12,836

## 貯蔵品

作業用消耗品等	365
小計	365

原材料及び貯蔵品合計	13,201
------------	--------

## g 未収入金

相手先	金額 (百万円)
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	49,660
みずほ信託銀行(株)	10,731
独立行政法人理化学研究所	10,362
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	10,192
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	7,690
その他	109,151
合計	197,789

② 固定資産  
 関係会社株式  
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	97,386
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	82,422
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
その他	226,177
小計	744,393

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	3,269
小計	13,283

関係会社株式合計	757,676
----------	---------

③ 流動負債  
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通エフサス	24,041
(株)富士通システムソリューションズ	16,763
富士通フロンテック(株)	13,660
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	12,651
富士通エレクトロニクス(株)	12,153
その他	460,649
合計	539,919

b 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債（150,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

④ 固定負債  
 a 社債

社債（230,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	30,468
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	30,000
朝日生命保険相互会社	15,000
明治安田生命保険相互会社	13,000
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000
その他	20,500
合計	117,968

(3) 【その他】

該当事項はありません。